

# Istanbul Weekly vol.3-no.13

## イスタンブール ウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2014年4月11日（金）

### — 今週のポイント —

**政治：【大統領選挙関連】：首相顧問、大統領選に向けた2つの選択肢示唆。**

**【参考論調】：なぜ AKP はいつも勝利するのか。**

**軍事：ISIL 首領、トルコに対し脅迫。**

**ロシア外相、モントル一条約違反の懸念表明。**

**経済：トルコの対外債務、国民所得の47%超。**

**IMF がトルコの経済成長率予測を引下げ。**

**外国人の労働許可の規則がより柔軟に。**

**治安：PKK 武装兵士がトルコへ帰還を始める。**

**労働組合、タクシム広場でのメーデー開催を表明。**

**社会：空車駐車を「携帯電話」で検索。**

**マルマライ地下鉄：水漏れではなく、湿気。**

### 政治

#### 【大統領選挙関連】

#### ●首相顧問、大統領選に向けた2つの選択肢示唆

イシュレル首相顧問は、Kanal7 番組に出演した際に、今夏の大統領選に関してエルドアン首相が大統領に就任する場合には、新たに首相が選出されることになるが、ギョル現大統領は現在国会議員ではないことから、すぐに首相就任することは技術的に可能ではないとしつつ、この間与党政権の一人を暫定首相として任命することになる。その場合、その後の選択肢が2つあるとして、①バイブルト方式（※）、及び②党大議会の早期開催方式（※※）について言及した。（4月7日付H紙22面）

#### ※【バイブルト方式】

・ある県の国会議員を辞任させ、法律上は右県内で選挙実施に持ち込むことが出来る。今回の例では、ギョル大統領が該当の県から国会議員候補となり、同県選出の国会議員となれば首相に就任することが可能。このために一番適切な県として、バイブルト県の名が挙がっており、現在同県選出の国会議員は1名でAKPより選出されている事情がある。また、同様のやり方で、AKPが政権に就いた2002年にはエルドアン首相は国会議員になるためにシールト県選出議員を辞任させた後、2003年3月に選挙を実施し国会議員となって首相に就任した経緯がある。（4月7日付HT紙16面）

・憲法によると国会議員が欠員となった場合、90日以降に中間選挙が行われる。総選挙から一年を切って中間選挙実施を禁止する憲法条項は、この場合適用されない。（4月8日付H紙22面）

#### ※※【党大議会の早期開催方式】

①エルドアン首相の大統領立候補、②暫定首相の就任、③AKP 大議会の今秋実施前倒し（ギョル大統領の新党首への

任命）、④2015年6月7日総選挙実施（ギョル大統領の国会議員出馬、首相就任へ）

#### ●バイブルト県選出国会議員のインタビュー

エルドアン首相が大統領に就任した場合、（同首相が大統領選立候補時点で首相職を辞任し、その後ギョル大統領が首相に就任するまでの）その間、最短でも2~3ヵ月以上の期間、現政権のある一人が暫定首相として任命されることになる。また、AKP 関係者によると、バイブルト方式以外のもう一つの選択肢として、10月のAKP 党議会議が開催される際にギョル大統領がAKP 党首に就任し、暫定政権が来年の総選挙まで継続され、ギョル大統領が2015年6月7日に総選挙に出馬するという見方もある。

バイブルト方式のキーパーソンとなるバイブルト県選出の唯一の議員であるブンヤミン・オズベック議員（AKP）はH紙のインタビューに応じ、「ハイレベルで首相や大統領のお考えは分からないが、もし（バイブルト方式が）実現するようなこととなって、（ギョル大統領が首相に就任するまでの暫定首相として）バイブルト選出議員（オズベック議員）が9ヵ月間の首相になるようなことがあれば、重要な出来事であって、AKP 及びトルコの政治状況において、また個人的にも大きな名誉である。この名誉は一生のもの、恐らく自分の政治活動上、最大の功績となるだろう」と述べた。（4月8日付H紙22面）

#### ●GHP 党首、野党協力による大統領候補の可能性に言及

クルチダルオール GHP 党首は、Wall Street Journal 紙上、今後の大統領選挙に向けて野党間（注：MHP を指す）で協力して大統領候補を立てる可能性について言及したが、大統領候補の名前として、ポイネル前 TUSIAD 会長やバイカル前 GHP 党首、トゥーチュ元憲法裁判所所長等が挙げられている模様。（4月4日付HT紙21面）

#### ●【参考論調】なぜ AKP はいつも勝利するのか

地方選挙結果は何らのサプライズもなかったが、AKP によ

って再構築された AKP 支持者の大半を占める保守層が、AKP を支持すると同時に安定と将来をも望んだということになる。この支持背景には経済的な理由があるのは疑いもない。また、AKP によって、この保守層にはある種の世俗主義を体験したことにもよる。AKP 政権において信仰が個人化・多様化されたことで、宗教的コミュニティは拡大し、世俗主義と宗教の間の差異というものは宗教的なものでなく、急速に文化・政治的な意味合いを持つようになった。そしてより重要なのは、世俗主義派からもこの領域に引き入れたことにより、世俗主義派からも自らを「保守派」と呼ぶようになったことである。

野党はこうした多様化した中産階級に訴えることができなければ、どの選挙においても勝利はできないだろう。今回、保守派は、不正汚職事件によって民主主義が変わることはないという非常に理性的に判断し、現在の裨益部分を優先させたのであって、これは、政治の主体は周縁からやってきた国民であるということを改めて示したと言える。(4月4日付 TZ 紙 15 面、Eyten Mahcupyan 氏)

### ●【参考論調】エルドアン首相の第3の道

3月30日の統一地方選挙の結果、エルドアン首相の力は強化された。大統領候補になるか否かはもとより、大統領選に勝つか負けるかについても議論を待たないほどである。保守派は、AKP というよりエルドアン首相との繋がりが強い。エルドアン首相は、統一地方選挙中、総選挙さながらに自らへの支持を求め、大統領選への道を自ら整えた。

8月の大統領選挙でエルドアンが大統領に就任し、9月のAKP 党大会でギュル（現大統領）がAKP 党首に選出され、11月初めに早期総選挙を行うというシナリオもあるが、エルドアン首相は、現在、2015年以前の総選挙はないと語っている。8月にエルドアンが大統領に就任したら、AKP の誰かを首相に据えて1年待つということのようである。その理由として、①早期総選挙の実施にはAKP 党内から反対が強く、説得が難航していること、②9月に党大会を開いて11月に総選挙を行うとギュル首相が誕生することとなるが、AKP 党内でギュルの首相就任は望まれていない。また、③大統領として一定期間、非公式であれ言わば「セミ大統領制」を適用し国民を慣れさせることであって、この場合、トルコは1年間、この「セミ大統領制」によって統治される。

(4月7日付 M 紙 5 面 Mehmet Tezkan 氏)

### 【Twitter・Youtube 閉鎖関連】

#### ●Twitter 禁止、解除さる

憲法裁判所が Twitter 閉鎖解除の判決を下してから 24 時間後、テレコミュニケーション通信省 (TIB) は裁判所による閉鎖決定を解除したことにより、2週間続いた Twitter 閉鎖は解除された。(4月4日付 H 紙 22 面)

#### ●首相、「歴史は許さない」

8日、エルドアン首相は地方選挙後初の党会合において、憲法裁判所による Twitter 閉鎖解除の判決を下したことに對し、「全ての司法機関が存在しないかのような判決を下すことはできない。あなたがたは Twitter や Youtube に奉仕したことになる。歴史はあなたがたを許さないだろう。判決は修正されなければならない」と述べた。(4月9日付 HT 紙 18 面)

#### ●CHP・トルコ弁護士協会、Youtube 解除申請

タンクル CHP 副党首およびトルコ弁護士協会のフェイズィオール会長は、Youtube 閉鎖の解除を求めて憲法裁判所に個人として申し立て申請を行った。(4月9日付 HT 紙 19 面)

### 【政府とギュレン運動の対立】

#### ●アゼル大統領に「ギュレン系学校」に関する要請

エルドアン首相は地方選挙後、初の外国訪問先であるアゼルバイジャンにおいて、アリエフ・アゼルバイジャン大統領に対して、同国で 20 校ある「ギュレン系学校」のために対策をとるよう要請し、同大統領はアゼルバイジャン国内で既にギュレン系学校に対して作業取り組み中であり、エルドアン首相の要請に協力する旨述べた。また、同首相は地方選挙後にギュレン系に対する捜査を開始するとした。(4月7日付 M 紙インターネット版)

#### ●副首相、ギュレン系学校閉鎖に関して言及

7日、アルンチ副首相は、トルコ外務省が海外所在のトルコ人学校（注：ギュレン系学校を指す）の閉鎖を命じたことに関して、「我々もどう対応すべきか少し学んだ。彼らは（注：ギュレン系を指す）まず良い目的をもって親しみを込めて近づいてくる。しかし、彼らは今後はこれまで行ったことを後悔し、犯した間違いを悔い改めることを望もう。」と述べた。(4月8日付 HT 紙 16 面)

#### ●【参考論調】

5日にダーヴトオール外相も、海外所在のトルコ人学校（注：ギュレン系学校を指す）に関する対応措置に着手したことを認めた。しかし、ファルク・ローオール議員 (CHP、元大使) の指摘によると、①まず外務省がある組織に対してこうした命令する権能はなく、学校閉鎖の決定といったものがあるとは思えない、②そのような決定が仮にあったとしても合法ではありえない、③多くの国々でギュレン系学校が開設されており、当時は外相や首相が開所式や卒業式に出席するなどしていたが、急に閉鎖となるとこれは完全に政治的な決定だと述べた。(4月7日付 Z 紙 12 面、Emrullah Bayrak 氏)

#### 【その他】

#### ●首相、第三大橋建設視察

エルドアン首相は地方選挙後の3日間イスタンブールにて休暇を過ごし、3日に建設中の第三大橋を視察、ヘリコプターに搭乗し高さ 200m となる橋桁の様子も見学。エルヴァン運輸大臣、トプバシュ・イスタンブール大市長らも参加。(4月4日付 HT 紙 20 面)

#### ●アウル県アウル市長選、やり直し

アウル県アウル市長選挙は、10票差でBDP所属スールル・サカク氏が当選したが、AKP は、15回再集計を実施させたにもかかわらず再選挙を要求。サカク新市長は、再選挙に応じることを決定。6月1日に再選挙が行われる予定。(4月7日付 C 紙 5 面)

#### ●独、二重国籍に関する法案を国会に提出

メルケル独首相率いる連立政権は、国内に多数在住する何百万人ものトルコ人が注目する「二重国籍」法案を承認し、国会に提出。今年中に法案化されることが期待される。一方で、トルコ人市民組織らは、法案が若い世代 (21歳未満の申請) のみを対象とし、何十年もドイツに居住している人々を含まない点を批判。新たな法案は、従来、移民の子供たちは 18~23 歳の間にドイツ国籍が両親の出身国の国籍を選択せざるを得なかったという条項を廃止する内容のもの。(4月9日付 H 紙 23 面)

### 軍事

#### 【シリア関係】

#### ●ISIL 首領、トルコに対し脅迫

ISIL (イラク・レヴァント・イスラム国) 首領、エブ・ベキル・バウダーディは、「エルドアン首相は我々と協力し

て欲しい。しかし、我々に反対するということであれば、スレイマン・シャーの墓陵は破壊されることになるだろう。」と英アル・クドゥス紙のインタビューに答えて発言した。(4月9日付C紙12面)

#### ●トルコ軍、マルディン県シリア国境監視強化

トルコ軍は、南東部マルディン県ヌサイビン市シリア国境において、監視所を設置、戦車も配備し国境監視を強化。



(4月10日付C紙8面)

#### 【国家転覆罪裁判関係】

#### ●エルゲネコン事件判決理由提示(続報)

4月3日、16798頁におよぶエルゲネコン事件第1審の判決理由が提示された。同理由概要は以下のとおりである。

- ・エルゲネコンという組織は存在し、テロ組織の特徴を持っている。

- ・トルコ軍のなかで不法な活動に従事。
- ・民間人も参加。
- ・第57代エジェヴィット首相、第58代ギュル首相、第59代エルドアン首相を標的としていた。(4月4日付C紙7面)

#### 【クリミア関連】

#### ●ロシア外相、モントル一条約違反の懸念表明

4月3日、ロシアのラブロフ外相は、ロシアと西側諸国の緊張に伴い、米海軍が黒海に艦船を配備していることについて懸念を表明。米ミサイル艦トルクストンは、3月7日ボスポラス海峡を北上し、3月21日に黒海を離れている。その間、ルーマニア及びブルガリアと共同軍事演習を実施。同外相は、「我々は、モントル一条約に定める日数に近い日数、米海軍艦船が黒海に存在していることに留意している。また、ウクライナに米軍が協力していることは、東ヨーロッパの国々の軍の能力強化について禁止したNATO-ロシア間のローマ宣言に反する。」と述べた。(4月4日付C紙12面)

参考：モントル一条約

ボスポラス海峡の通航について規定した条約。

第18条第2項に、「黒海沿岸国ではない国の艦船は、いかなる理由であれ、21日以上黒海に留まることはできない。」旨規定されている。

#### 【防衛装備品関連】

#### ●BMC社の入札延期

2013年5月17日、預貯金保険基金(TMSF)へ経営権が移譲されている装甲車等製造会社BMC社自体の入札が4月10日から4月30日に延期された。(4月9日付HD紙11面)

#### 【一般】

#### ●ロシアを除く黒海沿岸国海軍合同軍事演習

ロシアを除く、トルコを含めた黒海沿岸国海軍は、4月7日から11日にかけて、マルマラ海及び黒海において合同軍事演習を行う。(4月7日付C紙8面)

#### ●ハタイ県において、トルコ戦闘機ロックオンされる

参謀本部の発表によると、4月6日、ハタイ県において、トルコF-16戦闘機4機が、シリア側地对空ミサイルSA-5からレーダーロックオンされた。(4月7日付C紙8面)

#### ●ロシア艦、エーゲ海へ

ロシア海軍「サナトー」、「ヤマル」2艦がチャナッカレ海峡を通峡し、エーゲ海に入った。(4月10日付C紙12面)

## 経済

#### ●食料品価格の高騰によりインフレ率8ヵ月ぶりの高水準

トルコ統計庁の発表によると、3月の消費者物価指数は、対前月比1.13%上昇、年間ベース8.39%を記録し、昨年7月以来の高水準となった。主な要因は、西部及び中央アナトリア地方の暖冬や水不足で生じた農作物不足による食品価格の上昇。食料、飲料の物価上昇率は2.10%。中央銀行は、インフレ見通しが明確に改善するまで引き締め政策を維持するとしている。(4月4日付HD紙10面)

#### ●自動車市場、第1四半期対前年同期比4分の1減少

3日、トルコ自動車販売協会(ODD)が発表したところによると、本年第1四半期の乗用車及び小型商用車の販売台数は、前年同期比24.46%減少し、11万5272台であった。乗用車の販売台数は、21.92%減の8万9347台で、小型商用車の販売台数は、32.08%減の2万5925台。本年1月に施行された乗用車に対する特別消費税の引き上げや2月に導入されたローン規制による影響としている。(4月4日付HD紙11面)

#### ●トルコの対外債務、国民所得の47%超

先週発表されたトルコの2013年の国民所得は8200億ドル(世界16位~17位)に達し、国民一人当たりでは1万782ドルであった。成長率は4%と2012年の2.1%を上回ったものの、2009年及び2010年と比較すると成長が減速。2013年の成長は主に内需によるもので、対外貿易による寄与度は非常に弱い。対外債務は、2013年の第4四半期に3882億ドルに達し、国民所得の47%を占めるに至っている。AKP政権発足の対外債務は1440億ドルであったが、それ以降、対外債務は年11%近く拡大しており、昨年は15%拡大し、2003年と比較すると170%増大している。トルコ経済は対外債務と共に成長してきている。一方、2013年の経常赤字は660億ドルで、対国民所得比8%とG20の中で最も高い。

対外債務の33.3%に相当する1290億ドルが短期借入で、69%が民間債務によるもの。AKP政権発足当時は、IMFからの借入等公的債務が66%を占めていたが、引き締め政策により対外債務の3分の1程度までに縮小。しかし、昨年IMFからの借入は完済したものの、依然として世界銀行等の国際金融機関に対して1200億ドルの負債が残っている。(4月7日付HD紙10面)

#### 【当館参考】

1. 中央銀行による本年の返済計画

(1)短期対外債務:464億3000万ドル(公的債務:72億7300万ドル、民間債務:391億5700万ドル)

(2)長期対外債務:404億1700万ドル(公的債務:86億1900万ドル、民間債務:317億9800万ドル)。

2.純外貨準備額(1416億4560万ドル:本年1月時点)

(1)中央銀行:1242億4240万ドル(うち、金は196億1510万ドル)

(2)市中銀行:174億320万ドル

●3ヶ月半ぶりに対ドルリラ相場が1ドル=2.10リラを下回る

7日、対ドルリラ相場が昨年の12月26日以来で初となる1ドル=2.10リラを下回り、午後の取引では1ドル=2.12リラからリラ高となり、1ドル=2.09リラの水準をなつた。2年物国債の利回りも3ヵ月ぶりの1桁水準まで下落。(4月9日付HD紙10面)

●輸出が2月のトルコ産業の堅調さを維持

8日、トルコ統計庁が公表したデータによると、2月の季節調整後の鉱業生産指数は、対前年同月比4.9%上昇。1月の7.3%の上昇率からはやや先細りしたが、4%前後とする市場の見通しを上回る結果となった。ある投資会社のチーフエコノミストは、国内消費が減速する中での鉱業生産の上昇について、輸出指標の堅調さを理由としている。2月の輸出額は、対前年同月比6.2%上昇の131億5000万ドルであり、対外貿易赤字を縮小。(4月9日付HD紙10面)

●IMFがトルコの経済成長率予測を引下げ

8日、IMFが発表した世界経済見通し報告書で、本年のトルコの成長率を、金利の上昇、リラ安及びマクロプルーデンシャル政策による民間部門消費の急激な減速により、2.3%に低下するとした。2015年の成長率については、3.1%に上昇すると予測している。IMFが昨年10月に発表した報告書では、本年の成長率を3.5%と見込んでいた。2013年の成長率は4.0%であったが、政府の中期財政計画によれば、本年も4.0%と予想されている。

また、IMFの報告書によると、本年のインフレ率は、平均で7.8%となると予想され、来年末には6.5%に低下すると予想されている。IMFは昨年10月の報告書では2014年のインフレ率を5.3%と予測していた。なお、経常収支赤字は、本年は対GDP比で6.3%になり、来年は6.0%になると予測されている。(4月9日付HD紙11面)

●対エジプト輸出17%減

トルコ輸出業会(TIM)の発表によると、本年第1四半期における対エジプト輸出額は7億6900万ドルと対前年同期比17%減となった。輸出内訳は、化学製品が3分の1を占める2億5200万ドルで、鉄鋼が9500万ドル、繊維が7400万ドル、自動車関連が6400万ドルとなっている。(4月10日付HD紙10面)

●本年第1四半期の金輸入80%減

ボルサイスタンプルによると、本年第1四半期の金輸入量は為替レート、国内及びイラン需要の低下により、9.3トンと前年同期比80%減となった。1月の輸入量は6トン、2月は1.27トン、3月は2.03トンとなっている。(4月10日付HD紙11面)

●外国人の労働許可の規則がより柔軟に

現在、トルコでは約100万人の不法労働外国人が存在し、合法的な外国人労働者は、全外国人労働者の10分の1未満。合法的な外国人労働者数を増加させる目的で、今月11日から労働省が新たな法律を施行する。今次、施行される法律によると、雇用主は、社員が労働許可証の発行を受けた日から30日以内に社会保険機関に必要事項を報告することにより、合法的な滞在と見なされ、別途、滞在許可証の取得が不要となる。

## 治安

【PKK関連】

●PKK武装兵士がトルコへ帰還を始める

警察・ジャンダルマ情報部が発表した「解決の手順/PKK報告」と題するレポートによれば、現在トルコ国内にいるPKK構成員は約1000名とされている。

冬の期間を国境の拠点で過ごしたPKK武装兵士は、気温の上昇に伴い、トルコ国境付近の拠点から、トルコ国内へ向かい始めている。

同報告によれば、和平プロセスに基づき、2013年5月から2013年9月の間に、それぞれ14名から16名の兵士で構成される65個のPKK武装グループがトルコ国内から撤退したとされるが、2013年10月以降撤退数が減り始め、現在は完全に中断。また、PKKは現在もトルコ国内の7県(トゥンジェリ、ハッキヤリ、シュルナック、ディヤルバクル、ビンギョル、ヴァン、ムシュ県)で依然として存在感を示しており、最近では、PKKによる誘拐事件件数も増加している。

さらに、最近PKKに加わった約2000人は僅かの期間国外に出ていたのみで、国内に帰還している。過去に武力活動に参加していなかった者らは、政治的教育を受けたうえ、「改悛法(repentance law)」によりトルコ国内に帰還し、組織のために政治的活動に参加している。(4月10日付HD紙3面)

【一般】

●米、DHKP/C指導者情報に対する懸賞金

4月2日、米国務省は、正義のための懸賞金として、2013年2月のアンカラ米大使館自爆テロに関連し、DHKP/C幹部3名(Musa Asoglu, Zerrin Sari, Seher Demir Sen)の居場所特定につながる情報にそれぞれ最大300万ドルの懸賞金を提供するというプレスリリースを発売した。Sariに関しては、ベルギー、ドイツまたはオランダに潜伏している可能性があるとしている。(4月4日付HD紙2面、AFP)

●外務省内の携帯電話使用禁止

トルコ外務省は、スパイ活動を防止するため、外務省内での携帯電話の使用を禁止。外務省の国防にかかわる最高機密会議の音声インターネットに流出した事件について、アンカラ検察庁が捜査に乗り出している。(4月4日付HD紙1面、AFP)

●キャウットハーネにおいて爆弾未遂事件

4月5日、23時30分頃、キャウットハーネ市(イスタンブールヨーロッパ側)サダバドゥ警察署前において、黒のブルカを纏った女性1名が所持する鞆から爆発物が発見された。イスタンブール県警によると、キャウットハーネ、ベシクタシュ、サルエルの警察署に対し、攻撃があるとの匿名情報を受けての警戒中、同人を発見し拘束。同人はイニシャルB.E.(23歳女性)であり、DHKP/C構成員として警察のリストに記載されている者であった。(4月7日付HTインターネット版)

●ボスポラス海峡第3大橋工事作業員3名死亡

4月5日、ボスポラス海峡第3大橋工事中、工事作業員3名が梯子ごと50mの高さから転落し死亡した。梯子を建設したICA社は、現在警察の取調を受けている。(4月7日付C紙3面)

●不明の3歳児、近隣宅のプールで水死

4月4日、イスタンブール・サルエル市において、親と共に就寝した3歳児が翌朝家におらず、捜索した結果、近隣家屋のプールで死亡しているのが発見された。死因は溺死

で、自ら家を出てプールに誤って転落したものと思われる。(4月7日付C紙3面)

#### ●CHP 党首、国会で襲撃される

(1)8日、CHP クルチダルオール党首がアンカラの国会で男性(エルハン・オヴェト容疑者 28歳)にいきなり殴られ、顔面を負傷し、掛けていた眼鏡が破損する事件が発生した。事件はクルチダルオール党首が定例グループ会合に出席する直前に発生。国会内に見学者として入場していた男が、クルチダルオール党首に接近し突如殴りかかった。男は警察により身柄を拘束された。(4月9日付HD紙1面)

(2)9日、アンカラ裁判所は、海外渡航禁止、警察への定期的な報告書の提出を条件にオヴェト容疑者を一時釈放したが、同容疑者には過去の事件で釈放条件を遵守しなかった容疑で逮捕状が出ており、結果的に刑務所へ送られた。また、同容疑者は2012年からAKP 党員であることが確認されたが、事件後AKPにより党員資格が剥奪された。同容疑者は犯行の動機について、「地方選挙でのクルチダルオール党首の演説が嫌いだった。」等と供述。(4月10日付HD紙1面等)



(HD 紙インターネット版より)

#### ●労働組合、タクシム広場でのメーデー開催を表明

DISK (左派系労働組合)、KESK (公務員系労働組合)、TMMOB (技術者系労働組合)、TTBT (医療関係者系労働組合)は、5月1日のメーデーをタクシム広場で実施することを表明。昨年は、タクシム広場での再開発工事を理由に、県はタクシム広場内でのメーデー開催の申請を却下したが、本年の県の対応については不明。(4月10日付C紙10面)

## 社会

#### ●ゾルルセンターにアップルストア、オープン

5日、ゾルルセンターにアップルストアがオープンする。開店初日前日、海外の特別講師が販売員に対しアップル製品について、そしてお客様に対しどう接するか指導した。(4月4日H紙13面)

#### ●交通渋滞の歩道橋を撤去

アヴジュラル市にある歩道橋の橋桁が側面道路の真ん中に降り、2車線の側面道路が1車線となり交通渋滞させている。イスタンブール大市はその歩道橋を1ヶ月以内に取り壊し、新しい歩道橋を建設することを発表。市民は、この報道を受け、吉報と喜んでいる。(4月7日HT紙21面)



#### ●空車駐車場を「携帯電話」で検索

イスタンブールの自動車利用者が抱える駐車場探しという悩みから解放すべく、「BELBİM」(イスタンブール市情報処理エネルギー産業株式会社)と「Ispark」(イスパーク)は、共同して携帯電話で空車駐車場検索サービスを開始。サービス利用者は、所在地から一番近い駐車場を検索し、ナビゲーション機能を利用し、検索した駐車場へ移動することができる。このサービスは、スマートフォンやタブレットを対象に開発され、「Google Play」と「Apple Store」で無料で提供されており、駐車場の特徴、料金システム、交通情報、混雑状況をリアルタイムで検索できる。(4月8日H紙12面)

#### ●マルマライ地下鉄：水漏れではなく、湿気

マルマライの地下鉄において水漏れの噂が出ているが、8日、マルマライ管理部は、イェニカプ駅付近で改めて調査を行い、「安全面に関しては全く問題ない、トンネルでは、湿気を帯びることは世界のどのトンネルにも見られることである。」と発表。(4月9日HT紙23面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	トルコ首相府緊急災害事態対応総局	ÖSB	PKKの防衛隊
AKM	アタテュルク文化センター	OIB	首相府民営化管理庁
AKP	公正発展党	PKK	クルディスタン労働党
BDDK	銀行監督庁	PYD	シリア民主主義連合党
BDP	平和と民主主義党	RP	福祉党
BOT	建設・運営・譲渡方式	RTÜK	ラジオ・テレビ高等機構
BSEC	黒海経済協力機構	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DEP	民主党	SSM	防衛産業庁
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TAI(TUSAŞ)	トルコ航空・宇宙産業会社
DHMI	国家航空局	TBB	トルコ銀行協会
DISK	先進労働組合連合	TCDD	トルコ国鉄
DTK	民主主義社会評議会	TDHB	トルコ歯科医師会
DTP	民主社会党	TEI	TUSAŞ 航空機エンジン産業会社
DYP	正道党	TESK	トルコ商工業連合
EDAM	経済外交政策センター	THY	トルコ航空
EPDK	エネルギー市場監督庁	TİKKO	トルコ労働者・農民解放軍
İDO	イスタンブール海上フェリー会社	TMMOB	トルコ建設業組合
İHH	人権・自由・人道的援助基金	TOKİ	トルコ集合住宅開発局
İKSV	イスタンブール文化芸術財団	TOMA	放水装甲車
İSO	イスタンブール産業会議所	TPAO	トルコ石油公団
İTO	イスタンブール商工会議所	TTB	トルコ医師会
KCK	クルディスタン共同体同盟	TÜBİTAK	トルコ科学技術研究機構
KESK	公務員労働組合連合	TÜİK	トルコ統計庁
KPG	北イラク政府	TÜPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TÜSİAD	トルコ産業・実業家協会
MİT	国家諜報機関	TÜYİD	トルコ投資家関係協会
		TYK	トルコ高等教育評議会

注：本文中のニュースソースの略称は以下の通りです。

トルコ語新聞		英字新聞		通信社	
Akşam	A	Economist	EC	Anadolu News Agency	AA
Cumhuriyet	C	Herald Tribune	IHE	Agence France Presse	AFP
Haberturk	HT	Hürriyet Daily News	HDN	Cihan News Agency	CA
Hürriyet	H	Today's Zaman	TZ	Doğan News Agency	DA
Milliyet	M			Ihlas News Agency	IA
Posta	P			Interpress	IP
Radikal	R				
Sabah	S				
Taraf	T				
Vatan	V				
Zaman	Z				

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600

FAX：0212-317-4604

E-Mail: istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB: [http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index\\_j.html](http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html)

Facebook: <http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu>

●トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。

●新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

[istanbulweekly@it.mofa.go.jp](mailto:istanbulweekly@it.mofa.go.jp)